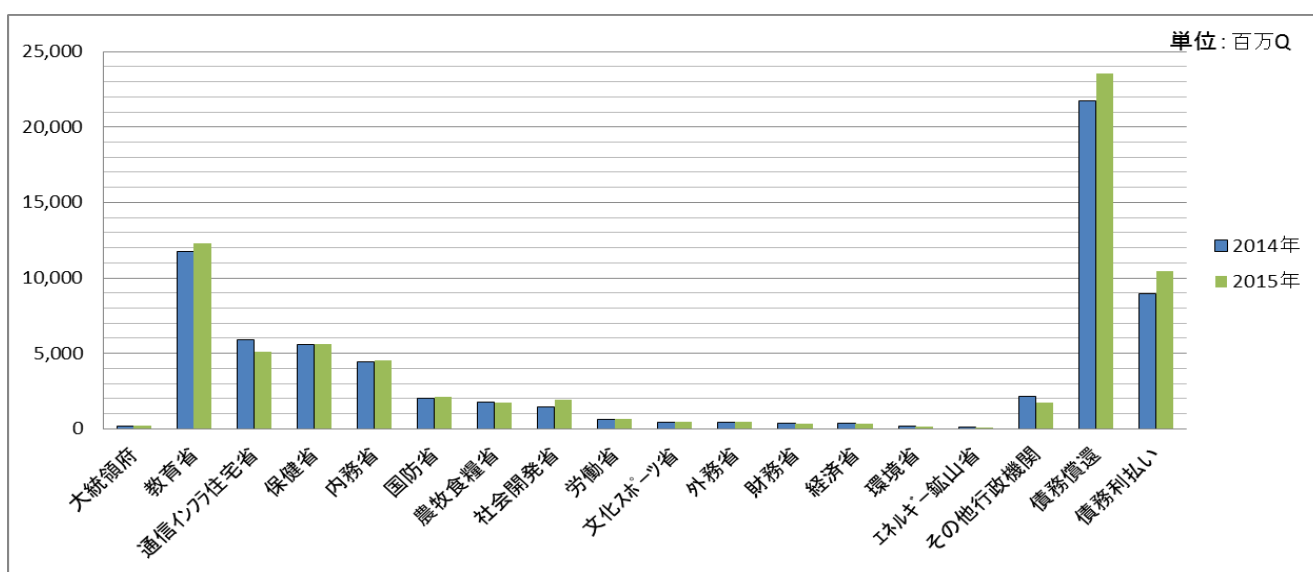


1. 内政

(1) 2015年度予算案の提出

2日、国会に2015年度予算案が提出された。予算案は718.4億ケツアル（約92億米ドル）であり、過年度と同様に教育、農業、保健、社会開発に重点を置いている。予算財源は75%が税収となる見通し。同案は、11月30日までに承認されなければ廃案となり、前年度予算が適用される。なお、2014年度予算は国会で可決しなかったため、前年度（2013年）予算が適用された。



(2) 閣僚の交代

日付	役職	新任	前任
12日	通信インフラ住宅大臣	ビクトル・コラード (前住宅次官)	アレハンドロ・シニバルディ
18日	外務大臣	ラウル・モラレス (前外務次官)	フェルナンド・カレラ (国連代表大使に就任)
18日	文化スポーツ大臣	ドワイト・ペサロッシ (元サッカー選手)	カルロス・バツィン
24日	保健大臣	ルイス・エンリケ・モンテロソ (前食糧栄養安全保障庁長官)	ホルヘ・ビジャビセンシオ

(3) 麻薬問題

18日、国家麻薬政策改革委員会は、当国の麻薬問題に関する予備報告書をペレス・モリーナ大統領に提出した。同報告書では、当面の課題として、麻薬の市場価格のモニタリング、麻薬依存症患者の健康管理強化、犯罪と麻薬密輸の関係性に関する研究が挙げられた。

(4) グアテマラ無処罰問題対策国際委員会

グアテマラ無処罰問題対策国際委員会（CICIG）のマンデートは、2015年9月であり、更なるマンデート延長はないとされていたが、18日、ペレス・モリーナ大統領は、マンデート延長の可能性を否定することはせず、諸機関と相談の上、マンデート延長について検討すべきとの見解を示した。

(5) 与党愛国党の大統領候補決定

通信インフラ住宅大臣を辞任したシニバルディ氏は、22日、正式に与党愛国党（PP）の次期大統領候補に指名された。しかし、最高選挙裁判所（TSE）は大統領候補指名にかかわる行事が「選挙及び政党に関する法」が禁止する選挙公示前選挙キャンペーンに該当するとし、バルデッティ党首に対し、辞任を要求した。

2. 外交

(1) 第46回OAS臨時総会の開催

19日、グアテマラ市において、第46回米州機構（OAS）臨時総会が開催された。同総会では、2016年開催予定の国連特別総会において提出予定である「刷新的な」違法薬物対策について議論された。

(2) 対台湾関係

台湾大使館は、国会に対して、140万ケツァル（約18万米ドル）の無償資金援助を行った。同資金は、国会の第二期改修工事他に使用される。

(3) 中米域内統合

中米経済統合一般条約常設事務局（SIECA）は、中米域内統合研究センター設立を発表した。同センターの建物は、台湾の無償資金援助（約220万米ドル）によって建設される。同センターでは、中米域内統合に関する学術研究を行う他、域内の人材教育を実施する。

(4) 移民問題

23日、グアテマラを含む中米諸国からの米国への移民問題（特に、児童の不法移民）について、米国ケリー国務長官とモラレス外相が協議した。モラレス外相は、「米国は、北部三角形（グアテマラ、ホンジュラス、エルサルバドル）の移民対策の努力を評価した上で、コロンビア・プランに類似した支援を検討する旨約束した」と述べた。

(5) 秋篠宮同妃両殿下の当国御来訪

30日、秋篠宮同妃両殿下は当国を御来訪された。今次公式訪問では、ペレス・モリーナ大統領夫妻との会談及び同大統領夫妻主催による大統領官邸での晩餐会があった他、グアテマラ市のポルプフ博物館やイシュチェル博物館、サン・カルロス大学植物園、全国こども癌病院、アンティグア市の時計台やラ・メルセー教会、屋須弘平写真展、フローレス市のティカル遺跡等を御視察された。今次御来訪は、多くの当地メディアで報道された。

3. 経済

(1) 世界ビジネスフォーラムの開催

10日、グアテマラ市において、世界ビジネスフォーラム・ラテンアメリカ会議が開催された。同フォーラムには、37か国220名が出席し、中米におけるビジネス機会の創出（特に、PPP）について議論が行われた。ペレス・モリーナ大統領は、グアテマラの競争力強化に取り組んでいる旨述べた上で、テクン・ウマン2のドライ・ポート、近郊鉄道、ガスパイプライン建設プロジェクト等が投資を呼び込む可能性があるとした。

(2) 中国通商エキスポの開催

グアテマラと中国は外交関係を結んでいないものの、近年、通商関係が緊密になりつつある（中国はグアテマラの第4の貿易相手国）。25～28日、グアテマラ市において、中国通商エキスポが開催され、中国企業44社が参加した。期間中、デ・ラ・トーレ経済大臣は、在香港グアテマラ通商事務所開設（4名の従業員）についても準備中であると語った。

(3) 中国商工会議所の新事務所の設立

グアテマラの中国商工会議所（Cámara de Cooperación y Comercio China Guatemala）は、現在、上海に事務所を有しているが、中国国内2都市に事務所を新設することを発表した。

(4) 中銀総裁の交代

18日、バルキン中銀総裁の後任として、スアレス元中銀副総裁が任命された（10月1日付けで就任）。スアレス新総裁は、中銀副総裁を3期務めた他、IMFや中米経済統合銀行（BCIE）に務めたことがある。

(5) 国営電力公社総裁の任命

4月のボエル国営電力公社（INDE）総裁辞任以降、総裁代行を務めていたスタリング氏が正式にINDE総裁に任命された。

(6) 行政庁舎の建設計画

グアテマラ市第1区の鉄道駅跡地において、行政庁舎の建設が計画されている（総工費2億米ドル）。17日、国家経済インフラ開発パートナーシップ機関（ANADIE）は、同工場の法律コンサルタントの入札を行った。数週間後に事前資格審査（PQ）が実施される。

(7) ペテン県における果樹栽培プロジェクトの開始

グアテマラ北部に位置するペテン県は、トウモロコシやインゲンマメ（frijol）栽培で知られているが、県内には同栽培に適さない土地が存在する。そのため、農牧食糧省は、同県の食糧増産及び収穫物の多様化を目的として、マンゴーやパパイヤ等の果樹栽培プロジェクトを開始した。約7千本植えられた果樹の初収穫は、2年半後となる見込み。

(8) 投資格付けの据え置き

2日、投資格付け会社Moody'sは、グアテマラのソブリン・リスクをBa1で据え置く旨発表した。同社は、グアテマラのマクロ経済安定のための通貨・財政政策を評価する一方、貧困や開発等の社会指標に改善の余地がある旨指摘した。

(9) 経済成長率予測

12日、世界銀行は2014年から2016年のグアテマラの経済成長率を3.6%と予測した。また、当国の貧困率が56.2%から53.7%に低下したことを強調した。

(10) コーヒー輸出量の低下

4日、全国コーヒー協会(ANACAFE)は、今年度収穫期(2013年10月～)11か月間のコーヒー輸出量が前年同期比で15.75%減少した旨発表した。同収穫期の輸出量は、2.9百万袋(60kg/袋)だった。

(11) 米国による干ばつへの援助

24日、米国国際開発庁(USAID)は、中米諸国の干ばつの被害及びコーヒーのさび病による不作被害に対し、国連の世界食糧計画を通じて1千万米ドルの支援を決定した。支援対象は、グアテマラ、ホンジュラス、エルサルバドルの被害を受けた22万の農民となる。

(12) 商業登記の増加

7月の商業登記企業数は、2,574社となり、前年度比で555社(27.4%)増加した。資本金が30万ケツァル(約3.9万米ドル)に満たない企業の登記費用の撤廃とオンライン登記システムの導入が、国内外の企業にとって登記を促す結果となった。

◇主要経済指標◇

	2014年			2013年	2012年
	9月	8月	7月		
インフレ率(前年同月比)	未発表	3.70%	3.41%	4.39%	3.45%
貿易収支(百万ドル)	未発表	未発表	△662.1	△7,487.2	△7,015.7
輸出(百万ドル)	未発表	未発表	954.6	10,028.2	9,978.7
輸入(百万ドル)	未発表	未発表	1,616.7	17,515.4	16,994.4
外貨準備高(百万ドル)	7,149.2	7,248.1	7,132.7	7,272.6	6,693.8
外国からの送金(百万ドル)	未発表	476.8	509.7	5,105.2	4,782.7
為替レート(対ドル月平均)	7.72	7.80	7.77	7.86	7.83

(出所：中銀、国立統計局)

注) 2012年及び2013年の為替レートは年平均

4. 治安・社会

(1) チクングンヤ熱患者の増加

国立疫学センターは、チクングンヤ熱感染者は32名に上り(25日時点)、グアテマラ南部のエスクイントラ県等で発症している旨発表した。

(2) ルーズベルト通りの陥没

27日、排水管の破損により、グアテマラ市幹線道路のルーズベルト通りで陥没が発生し、直径3m、深さ5mの穴があいた。負傷者はいなかったが、道路復旧のため、一時的に渋滞が発生した。

(了)